

平成29年度「妊産婦に関する調査」実施計画

1 平成29年度「妊産婦に関する調査」

- (1) 実施目的：平成23年度から実施している本調査の回答率は約50%と、高い回答率を保持しており、母子の健康について県民の関心の高さを示している。今年度も妊産婦のこころや身体の状態を把握し、不安の軽減や必要なケアを提供するとともに、今後の福島県内の産婦人科医療の充実へつなげていくことを目的とする。
- (2) 対象者：①平成28年8月1日から平成29年7月31日までに、福島県内の市町村から母子健康手帳を交付された者
②上記期間内に福島県外で母子健康手帳を交付された者で、福島県で里帰り出産した者
- (3) 実施時期：対象者①については、母子健康手帳の交付時期により、平成29年11月から平成30年3月までの期間内で3回に分けて調査票を発送（予定）。
- (4) 実施方法：ア 調査票の配布
対象者①については、県内59市町村より得られた対象者情報をもとに配布（死産、流産を除く）。
対象者②については、県内の産科医療機関の協力のもと調査票を配布。
イ 回答方法
調査票の返送またはオンライン回答による
ウ 支援
回答内容から支援が必要と思われる者に対し、助産師・保健師等による電話支援を行う。また、メールや専用ダイヤルによる支援体制を整え相談に応じる。

2 フォローアップ調査（追加調査）

- (1) 実施目的：平成25年度「妊産婦に関する調査」の回答者にフォローアップ調査を実施し、健康状態を把握し、支援の必要な者には電話支援を継続することを目的とする。
- (2) 対象者：平成25年度「妊産婦に関する調査」の回答者（流産、中絶、死産を除く）のうち、市町村への照会により母子ともに生存が確認された者（約6,700件）
- (3) 実施時期：平成30年1月（予定）
- (4) 実施方法：ア 調査票：自記式調査票（ハガキ）
イ 調査回答方法：郵送及びオンライン
ウ 支援：電話やメールによる相談・支援

3 関係機関との連携

関係機関と連携をより密にし、各地域の意見を反映させつつ、回答率の向上及び得られた回答に基づく妊産婦支援の向上に努める。

- (1) 平成27年度調査結果報告会並びに支援研修会の開催

ア 趣旨

妊産婦の健康管理や安心して福島で生活することへ繋げていくためには、関係機関と連携することが必要であることから、調査についての結果報告会を開催した。

イ 対象

市町村及び県保健師、その他助産師等母子保健に関わる者

ウ 開催状況

平成29年5月～6月に県内5方部（県北、県中・県南、会津、相双、いわき）において計5回実施し、計48施設82人の参加があった。

エ 内容

(ア) 報告

平成27年度妊産婦に関する調査 調査結果報告

福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター 妊産婦調査室長
産科婦人科学講座 教授 藤森 敬也 (ふじもり けいや)

平成27年度妊産婦に関する調査 支援結果報告

福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター 妊産婦調査副室長
総合科学教育研究センター 教授 後藤 あや (ごとう あや)

(イ) 講演

「働く人のメンタルヘルスとセルフケア」

福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター 特任准教授
八木 亜紀子 (やぎ あきこ)

(ウ) 質疑応答

(2) リーフレットの作成・配布

調査票送付時に、調査に基づく結果内容や支援状況を説明したリーフレットを同封する。また、県内の協力医療機関や関係機関に配布し、調査について周知する。